

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	10,862,557	9,846,216	20,708,773	-	-	-	
貸倒懸念債権	398,780	-	398,780	398,780	-	398,780	(注)
計	11,261,337	9,846,216	21,107,553	398,780	-	398,780	
未収金							
一般債権	56,874,054	▲ 21,778,310	35,095,744	-	-	-	
貸倒懸念債権	40,890,609	40,581,557	81,472,166	40,759,114	39,821,259	80,580,373	(注)
計	97,764,663	18,803,247	116,567,910	40,759,114	39,821,259	80,580,373	
立替金							
一般債権	221,661	-	221,661	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
計	221,661	-	221,661	-	-	-	

(注)貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	748,258,996	144,149,903	139,013,767	753,395,132	
退職一時金に係る債務	748,258,996	144,149,903	139,013,767	753,395,132	
退職給付引当金	748,258,996	144,149,903	139,013,767	753,395,132	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
施設費	15,590,782,858	3,830,161,565	-	19,420,944,423	取得による増
運営費交付金	856,320	13,020	-	869,340	取得による増
寄附金等	16,877,703	12,530	-	16,890,233	取得による増
計	15,608,516,881	3,830,187,115	-	19,438,703,996	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
3年度	738,187,229	-	714,351,018	-	-	714,351,018	9,314,795	14,521,416
4年度	-	8,405,009,000	6,710,603,423	43,801,108	13,020	6,754,417,551	422,540,291	1,228,051,158
計	738,187,229	8,405,009,000	7,424,954,441	43,801,108	13,020	7,468,768,569	431,855,086	1,242,572,574

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	4,593,939,663	4,593,939,663	
次代を担う青少年の自立に 向けた健全育成の推進	1,061,932,404	1,061,932,404	人 件 費 : 545,018,646 外 部 委 託 費 : 310,933,791 そ の 他 : 205,979,967
青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	403,873,643	403,873,643	人 件 費 : 207,281,028 外 部 委 託 費 : 118,415,370 そ の 他 : 78,177,245
青少年、青少年教育指導者等を 対象とする研修に対する支援	1,222,916,911	1,222,916,911	人 件 費 : 627,641,155 外 部 委 託 費 : 357,608,687 そ の 他 : 237,667,069
青少年教育に関する 関係機関・団体等との連携促進	25,419,712	25,419,712	人 件 費 : 13,045,661 外 部 委 託 費 : 7,433,301 そ の 他 : 4,940,750
青少年教育に関する調査研究	110,147,084	110,147,084	人 件 費 : 56,531,190 外 部 委 託 費 : 32,209,509 そ の 他 : 21,406,385
青少年教育団体が行う 活動に対する助成	1,769,649,909	1,769,649,909	人 件 費 : 430,350,049 子どもゆめ基金助成費 : 941,905,384 外 部 委 託 費 : 198,070,679 そ の 他 : 199,323,797
法人共通	-	-	-
期間進行基準による振替額	2,831,014,778	2,831,014,778	人 件 費 : 1,958,382,079 外 部 委 託 費 : 219,513,250 賃 借 料 : 187,270,524 保 守 ・ 修 繕 費 : 308,710,270 そ の 他 : 157,138,655
費用進行基準による振替額	-	-	○費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81条第4項による 振替額	-	-	
合 計	7,424,954,441	7,424,954,441	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進	2,032,640	建物附属設備 : 973,740 機械装置 : 641,080 工具器具備品 : 417,820	-	
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	773,052	建物附属設備 : 370,332 機械装置 : 243,815 工具器具備品 : 158,905	-	
青少年、青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援	2,340,780	建物附属設備 : 1,121,355 機械装置 : 738,265 工具器具備品 : 481,160	-	
青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進	48,653	建物附属設備 : 23,307 機械装置 : 15,345 工具器具備品 : 10,001	-	
青少年教育に関する調査研究	210,833	建物附属設備 : 101,000 機械装置 : 66,495 工具器具備品 : 43,338	-	
青少年教育団体が行う活動に対する助成	-		-	
法人共通	38,395,150	構築物 : 29,606,784 建物附属設備 : 4,959,639 機械装置 : 3,828,727	13,020	
合計	43,801,108		13,020	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
次代を担う青少年の自立に向けた健全育成の推進	51,830,956	賞与引当金見返 : 51,830,956
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	19,712,305	賞与引当金見返 : 19,712,305
青少年、青少年教育指導者等を対象とする研修に対する支援	59,688,309	賞与引当金見返 : 59,688,309
青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進	1,240,635	賞与引当金見返 : 1,240,635
青少年教育に関する調査研究	5,376,083	賞与引当金見返 : 5,376,083
青少年教育団体が行う活動に対する助成	16,649,951	賞与引当金見返 : 16,649,951
法人共通	277,356,847	賞与引当金見返 : 138,343,080 退職給付引当金見返 : 139,013,767
合計	431,855,086	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

①令和3年度交付分

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	14,521,416	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・PCB処理・運搬費 令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(4,542,116円)を収益化する予定である。 ・衛生管理基準 令和3年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(9,979,300円)を収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	14,521,416	

②令和4年度交付分

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,228,051,158	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体が行う活動に対する助成 令和4年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が46.2%となったことから、53.8%相当額(1,228,051,158円)について、翌期に実施し、収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	1,228,051,158	